

第IX部 高齢者福祉・介護実態調査結果のまとめ

第1章 高齢者福祉・介護実態調査結果のまとめ

本調査は、高齢者一般、要支援・要介護高齢者、介護サービス未利用高齢者、施設入所高齢者、介護者、ケアマネジャーの6区分で実施しており、全体の回収率は77.6%となっている。

高齢者を対象とした調査では、高齢者一般では前期高齢者の回答が多くみられたが、その他の調査区分では、後期高齢者の回答が多くみられる結果となった。やはり、要介護認定を受ける状況になるのは、後期高齢者のほうが高いことがうかがえる。また、性別においては、すべての調査区分で女性の回答が男性を上回る結果となっている。

家族構成では、1人暮らしは約2割前後の構成となっている傾向がみられる。介護・介助が必要な状況では、やはり要介護認定を受けている高齢者において、介護・介助を受けている割合が高い。しかし、介護サービスを利用していない高齢者においては、やや介護・介助を受けている割合が低い傾向を示していることから、自身の生活機能がある程度は維持できている状態であることが考えられる。

また、要介護認定を受けている高齢者では、運動器の状況や手段的自立度が高齢者一般に比べて劣る傾向が出ている。生活機能は、日常生活全般において大きく影響を与えるところである。特に外出においては、徒歩や自転車などの移動手段は、要介護認定を受けている高齢者では、高齢者一般と比べて割合が減少し、自動車(人に乗せてもらう)、タクシーの割合が増加する。要介護認定を受けている高齢者では、外出したいと思ったときには、誰かに頼る移動手段が主となるため、外出を控える傾向も高くなる。その結果、閉じこもりの傾向を評価する項目でも、該当者割合が高くなる傾向となっていると考えられる。要介護認定を受けている高齢者では、必要とする支援・サービスにおいて、移送サービス(介護、福祉タクシー等)を求めている割合が高く、移動手段の充実を望んでいることがうかがえる。

こうした結果を踏まえ、現時点で要介護認定を受けていない高齢者一般の方が取り組んでいくことは、いかに要介護認定を受ける状態にならないように生活機能を維持していけるかであると考えられる。調査結果より、介護予防に取り組んでいる方は約6割と高いが、約4割の方は現時点で取り組んでいないという状況である。この約4割のうち2割は、興味はあるが、取り組み方がわからないと回答している。生活機能を維持するという観点では、なるべく早い時期から継続的に取り組むことが機能維持に繋がると考えられるため、情報発信や介護予防教室への誘致など、取り組むきっかけを与えていく必要があると考えられる。

認知機能の評価では、高齢者一般で40.7%、要支援・要介護高齢者で66.2%、介護サービス未利用高齢者で54.3%が該当と判定されており、約2人に1人が認知機能の低下の疑いがある。今後の生活で心配なこととして、自分が認知症になることと回答している方は約4割と、認知症に対しての不安が大きい傾向がある。近年、認知症に対する対応として、早期発見、早期受診の必要性については周知されつつあるが、今後も継続して認知症に対する情報を発信していくことが必要であると考えられる。

地域の活動への参加状況では、趣味関係のグループへの参加が最も高い。自身の趣味を通して交流することを望んでいる傾向も高いと考えられることから、趣味関係のグループの情報を発信することで、地域の活動への参加が促せるのではないかと考えられる。

現在、治療中または後遺症がある病気では、高血圧を患っている傾向が高いため、予防に向けた取り組みが必要であると考えられる。生活機能を維持する取り組みと同様に、適度な運動、栄養バランスを考えた食事などが重要であると考えられる。

高齢者が情報を入手する手段は、要介護認定を受けている高齢者では、相談機関である地域包括支援センターやケアマネジャー、ホームヘルパー等から入手することが多く、また施設入所高齢者では、施設職員から情報を入手することが多い。介護保険サービス等に関わる高齢者の情報の入手先としては、身近な支援者から得ることが多いが、高齢者一般においては、市からの広報紙や市が発行するパンフレットと、市が発信する情報から得ることが多い傾向となっているため、高齢者一般において、市からの情報発信の重要性は、他の区分と比べて高い傾向にあると考えられる。

紙おむつの給付事業では、介護保険料が上がっても、現行通りの内容で継続したほうがよいと考えている傾向が高いのは、実際に紙おむつを利用している傾向が高い、要介護認定を受けている高齢者と介護者で約4割という結果が出ているのに対して、高齢者一般では紙おむつの利用が少ないことも影響しているのか、約1割と低い結果が出ている。高齢者が外出を控える理由として、トイレの心配(失禁など)が挙げられており、紙おむつが普及することで、高齢者の外出にも繋がるのが考えられる。そのため、現行制度からの見直しは必要かもしれないが、紙おむつ給付事業の存続は、今後も求められていく事業であると考えられる。

低所得者助成金制度では、今まで通りの助成金制度を継続する必要があると思うが、約5割と紙おむつ給付事業と比べると、必要性が高い制度であると考えられる。一方で、見直しが必要であると思うと回答した方の見直しの観点としては、共通して対象となるサービスを限定したほうがよいという結果が出ている。

高齢者一般は介護が必要となった場合、自宅で生活したいという意向が高く、また、介護者も自宅で介護を続けたいという意向をもっているため、より一層、在宅医療の推進が求められると考えられる。併せて、介護者が自宅で介護を続けるうえでは、介護の手助けをしてくれる家族や親戚の有無や介護者自身の健康状態、就労状況など、介護者を取り巻く状況により、介護に対して抱える負担感はそれぞれであると考えられるため、介護者の負担軽減や心身の健康状態にも目を向けた支援がより一層、重要となってくると考えられる。

施設等への入所・入居の検討状況では、要支援・要介護高齢者、介護サービス未利用高齢者ともに、現時点では検討していないという方が約6割を占めているが、家族の状況の変化や介護者の高齢化に伴う身体機能の低下などにより、施設に入所したい、入所せざるを得ないという方が増加する可能性はある。そのため、在宅医療・介護の体制整備を図るとともに、施設整備も高齢者の住まいを確保する観点から、今後も重要であると考えられる。

ケアマネジャーの業務量は、現時点で負担と感じている割合が高い傾向にある。主に負担と感じている業務は、利用者本人と家族の意向との調整、主治医や他の専門職との連絡・調整が挙げられている。利用者本人と家族の意向との調整においては、それぞれの家庭環境によるため、一概に業務量を減らす解決策として見出しづらい部分はあるが、主治医や他の専門職との連絡・調整においては、連携システムの構築により、連絡・調整がスムーズに取れることから業務量を減らせる部分があるため、在宅医療の推進とともに整備を進める必要があると考えられる。

介護者が、だれかに相談する相手としてケアマネジャーの割合が家族・親族と同様に高い割合を占めていることから、介護者にとって、ケアマネジャーは大きな存在であり、家族を支えてくれるパートナーとなっているということが、結果からもうかがえる。ケアマネジャーの役割は、今後の高齢化に伴い、担当する高齢者も増える可能性があるなか、業務の効率化やケアマネジャーのスキルアップに対する支援などが必要になってくると考えられる。

最後に、今後の超高齢社会を迎えるにあたり、あらゆる視点からの支援が求められることが考えられたため、現在の支援体制を強化していくとともに、地域包括ケアシステムの構築や在宅医療・介護の体制整備など、新たな支援体制の構築も加速させていく必要があると考えられる。

